

山形県による独自の免除制度における提出書類

(1) 授業料等免除（徴収猶予）申請書（様式第2号）

(2) 申請者必要書類チェック表

- ・記入例を参考に必要事項を記入してください。

(3) 経済状況調書（様式第3号）

- ・記載上の留意点、記入例を参考に必要事項を記入してください。

(4) 家族の収入を証する書類

①源泉徴収票・確定申告書の写し

- ・収入がある世帯員全員分必要です（令和3年分を添付してください）。
- ・昨年の1月2日以降に就職・転職等があった場合は、別途必要書類があります。
申請者必要書類チェック表 別添①を確認しながら必要書類を添付してください。
（給与明細書の直近3カ月分など）詳しくは、お問合せください。

②年金振込通知書（遺族年金・障害年金含む）のほか

児童手当・児童扶養手当、生活保護の受給金額が記載された通知書等の写し
（該当世帯のみ）

- ・児童手当・児童扶養手当、生活保護を受給している世帯は、受給金額が記載された通知書（住所地の市町村が発行のもの）の写しを提出してください。

③罹災証明書等の写し（該当世帯のみ）

- ・申請前1年以内（1年次在学期間）において風水害等の災害を受けた世帯は、罹災証明書等（市町村長が発行のもの）の写しを提出してください。
- ・東日本大震災において災害を受けた世帯は、被災証明書等（市町村長が発行のもの）の写しを提出してください。令和2年度後期授業料免除申請時に提出済であればその写しの添付により対応可能です。

令和 年 月 日

山形県知事 殿

申請者 氏名

(記名押印又は署名)

授業料等免除（徴収猶予）申請書

下記の理由により授業料（受講料、入校料）を免除して（徴収猶予して）くださるよう、山形県立産業技術短期大学校条例等施行規則第13条第1項の規定により申請します。

記

氏 名		生年月日	年 月 日生（ 歳）
住 所			
科 名	科 年入学		
免除（徴収 猶予）を受 けようとする理由			

【県制度】授業料減免申請チェック表 ※申請書類の一番前に添付すること

学科	科	学年	年	名前
----	---	----	---	----

↓学校記入欄

成績要件	減免結果
------	------

1収入証明書

★記入手順

- (1)経済状況調査書の家族状況より、①から⑩収入状態に当てはまる者の氏名および氏名を該当者欄に記入する。
 (2)それぞれ家族が該当する収入状態に応じた必要書類が揃っているか確認する。
 (3)チェックポイントを確認、漏れがなければチェック欄に○を記入する。
 ※申請者は、網かけ部分は記入しないこと

収入状態		必要書類		該当者	チェックポイント	備考	チェック欄			
		前期	後期				申請者	学校 担当	雇用 担当①	雇用 担当②
①給与を 現在受けている	昨年1月2日以降に就職・転職なし	源泉徴収票のコピー ※勤務先から本年1月頃に発行される。 ※同一人で二箇所以上から給与を得ている場合は、確定申告書(控)を提出	所得証明書(市区町村长発行)のコピー ※前年分の所得について市区町村长が発行したもの。		・各々の在職年数が抜けていないか確認 ・在職年数が1年未満の場合は、昨年1月2日以降に就職・転職ありに該当するため注意すること					
	昨年1月2日以降に就職・転職あり	新勤務先の直近3ヶ月以上の給与明細のコピーあるいは 年収見込証明書 ※賞与の有無の当てはまる方に○をつけること			・賞与の有無(当てはまる方に○をつけること) ①有 ②無 ※3か月以上の給与明細が手に入らない場合は、その旨を備考に記載すること					
②商店・ 農業等を 営んでおり 確定申告 をしている	昨年1月2日 以降に廃業等なし	確定申告書(第一表と第二表) (控)のコピーあるいは市(区・町・村)民税・県(都道府)民税申告書(控)のコピー (前年度中に申告したもの)	所得証明書(市区町村长発行)のコピー ※前年分の所得について市区町村长が発行したもの							
	昨年1月2日 以降に廃業等あり	直近3か月以上の帳簿等のコピー								
③雇用保険基本手当 (失業給付)を受給中		雇用保険受給資格者証のコピー (ハローワークより交付) ※「基本手当日額×所定給付日数」を給与とみなす。 受給手当等があれば加算すること。 ※他に家族からの援助を受けておらず、単身で生活している場合は住民票のコピー								
④年金を受給中 (※遺族年金及び障害者年金等も含む)		年金振込通知書のコピーあるいは 年金額改定通知書のコピー (日本年金機構等より交付)	所得証明書(市区町村长発行)のコピー ※前年分の所得について市区町村长が発行したもの		・前年度分の金額が記載された通知書が確認。 ・今年度の場合は、前年度ともらっている金額に相違ないか確認及びその旨備考に記載すること。					
⑤生活保護を受給中		生活保護決定(変更)通知書のコピー (住所地の市区町村福祉事務所より交付) ※生活保護適用証明書(金額のないもの)は不可。必ず保護受給額が記載された証明書を提出すること。			・様式第3号の経済状況調査書の生活保護の有無の欄にも記載があるか確認					
⑥扶養されている(無職・無収入の場合)		所得証明書(市区町村长発行)のコピー ※所得が「0(ゼロ)」と記載された証明書 ※いつから無職なのかを備考に記入すること ※また現在は、どのように生活しているのかを備考に記入すること			いつから無職で、現在はどうに生活しているのかを備考に記載すること。	※ 年 月 日より無職 ※現在の生活状況				
⑦児童手当・児童扶養手当を受給中		申込時点で受給している金額が記載された通知書(住所地の市区町村长発行)のコピー			・申請時時点で受給している金額の通知書のコピーが必要 ・児童手当は中学生まで、児童扶養手当はひとり親家庭で18歳まで ・受給要件が消滅していないか確認し消滅している場合は、備考にその旨を確認すること					
⑧奨学金を受給中		申込時点で受給している金額が記載された通知書のコピー ※金額が記載されていない通知書は提出不可。その場合は、振り込まれた金額が記載された通帳の写しを提出すること ※なお、経済調査に記載した金額と提出した通知書の金額が異なる場合は、その旨を備考に記載すること。			・経済調査に記載した金額と通知書の金額が異なる場合はその旨を備考に記載すること					
⑨収入がなく、預貯金を切り崩して生活(父母ともに無職・無収入の場合)		生活費の出し入れに使用している預貯金通帳(口座名義人と直近3か月分程度の記帳の部分)のコピー及び収入に関する事情書及び所得金額0円と記載のある所得証明書または非課税証明書のコピー(市区町村长発行)								
⑩その他		上記の①から⑨に当てはまらない場合は、備考に現在どのような収入源で生活しているのかを具体的に記入すること								

★記入手順

(1)経済状況調査の家族状況より、①から⑧の特別の事情に当てはまる者の続柄および氏名を該当者欄に記入する。
 (2)それぞれの家族が該当する特別の事情に応じた必要書類があるか確認する。
 (3)チェックポイントを確認したら、チェック欄に○を記入する。
 ※申請者は納付部分は記入しないこと

2特別控除について

特別の事情	必要書類		該当者(続柄・氏名)	チェックポイント	備考	チェック欄			
	前期	後期				申請者	学校 担当	雇用 担当①	雇用 担当②
①母子・父子家庭であること									
②就学者のいる世帯であること	(1)小学生								
	(2)中学生								
	(3)公立高校生								
	(4)私立高校生								
	(5)高等学生								
	(6)国・公立大学生								
	(7)私立大学生								
	(8)私立専門学校								
③障がい者のいる世帯であること	該当者に係る障害者手帳等のコピー ※障害年金を受給している場合は、申込時点で受給している金額が記載された通知書のコピーを提出すること ※備考に障害年金受給の有無について当てはまる方に○をつけること			・障害年金受給(当てはまる方に必ず○をつける) ①有 ②無					
④長期療養者(6ヶ月以上にわたり療養中の人又は療養を必要とする人)がいる世帯であること。	直近6ヶ月分の領収書のコピー(長期療養が見込まれるが、療養開始から6ヶ月経過していないときは、申請時点の分まで) * 健康保険等により医療給付を受ける金額及び損害賠償等により補てんされる金額は除く。 * 光熱費、差額ベッド代、食費、老人ホームの入所費、食事療養費、保険適用外の文書料等は除く。 * 申込時点で療養を終えている人は、控除の対象とならない。			療養の状況を、支障のない範囲で備考に記入すること					
⑤ 主たる家計支持者(父及び母又はこれに代わって生計を支える人)が単身赴任等で別居している世帯であること(ただし、710,000円を限度とする)。	控除の対象は別居による住居・光熱・水道・家具・家事用品の年間の実費として、これ以外(引越代、食費、帰省交通費、電話代、NHK受信料金、新聞代、ガソリン代、駐車場代等)は控除の対象とはならない。また、介護のためなど、単なる別居は控除の対象とならない。 該当する場合は、領収書のコピーを受領すること(支払者の記載がないシート不可)。「通帳のコピーのみ」では領収書と認めない。領収書の代わりに通帳を提出する際は、その請求書・契約書も必要となる。これらの提出がない場合は控除の対象として審査することができない。別居が1年に満たない場合は、領収書等から年間の実費を推算すること。								
⑥ この1年間に火災・風水害または盗難などの被害を受けた世帯であること。	申し込みの前年から申込時まで被害を受け、長期(2年以上)にわたって支出の増加または収入の減少がある場合(それまでの家庭に居住できない場合の賃貸費、店舗・農地等が使用不能となった場合の売上の減少などを指す)は、被害を受けたことの証明書(罹・被災証明書・盗難届の証明書(届出受理番号等))と被害により生じた実費を証明する領収書のコピーを提出すること。 ※保険・損害賠償等によって補填された場合は控除額から除く。								
⑦ 父母以外の者で収入を得ている者のいる世帯であること。									
⑧本人を対象とする控除	※備考に別居と同居の状況を選び、当てはまるものに○をつけること			下記の該当する項目に○をつけ、様式第3号の経済状況調査と相違ないかを確認すること 別居 ①一人暮らし ②寮 ③その他() 同居					
⑨ 申請者本人が奨学金の受給をしている	※備考に受給しているかしていないか当てはまるものに○をつけること			下記の該当する項目に○をつけ、様式第3号の経済状況調査と相違ないかを確認すること 奨学金 ①受給している ②受給していない					
最終チェック									

【県制度】授業料減免申請チェック表 ※申請書類の一番前に添付すること《記入例》

学科	デジタルエンジニアリング 科	学年	2 年	名前	山形 五郎	※昨年度からの変更点は朱書き
----	----------------	----	-----	----	-------	----------------

↓学校記入欄		
成績要件		減免結果

1 収入証明書

★記入手順

- (1)経済状況調査の家族状況より、①から⑩収入状態に当てはまる者の経済および氏名を該当者欄に記入する。
 (2)それぞれ家族が該当する収入状態に応じた必要書類が揃っているか確認する。
 (3)チェックポイントを確認、漏れがなければチェック欄に○を記入する。
 ※申請者は、網かけ部分は記入しないこと

収入状態		必要書類		該当者	チェックポイント	備考	チェック欄			
		前期	後期				申請者	学校 担当	雇用 担当①	雇用 担当②
①給与を 現在受けて いる	昨年1月2日以降に就職・転職なし	源泉徴収票のコピー ※勤務先から本年1月頃に発行 される。 ※同一人で二箇所以上から給与 を得ている場合は、確定申告書 (控)を提出	所得証明書(市区町村長 発行)のコピー ※前年分の所得について市区町村 長が発行したもの。	父 太郎	・各々の在職年数が抜 けていないか確認 ・在職年数が1年未満 の場合は、昨年1月2日 以降に就職・転職あり に該当するための注意す ること		○			
	昨年1月2日以降に就職・転職あり	新勤務先の直近3ヶ月以上の給与明細のコピーあるいは 年収見込証明書 ※給与の有無の当てはまる方に○をつけること		母 花子	・給与の有無(当てはま る方に必ず○をつける こと) ①有 ②無 ・3か月以上の給与明 細がもたれない場合 は、その旨を備考に記 載すること		○			
②商店・ 農業等を 営んでお り確定申 告をして いる	昨年1月2日 以降に廃業等なし	確定申告書(第一表と第二表) (控)のコピーあるいは市(区・町・ 村)民税・県(都道府)民税申告書 (控)のコピー (前年度中に申告したもの)	所得証明書(市区町村長発行)の コピー ※前年分の所得について市区町村 長が発行したもの	兄 一郎			○			
	昨年1月2日 以降に廃業等あり	直近3か月以上の帳簿等のコピー		兄 二郎			○			
③雇用保険基本手当 (失業給付)を受給中		雇用保険受給資格者証のコピー (ハローワークより交付) ※基本手当日額×所定給付日数)を給与とみなす。 受給手当等があれば加算すること。 ※他に家族からの援助を受けておらず、単身で生活している場合は住 民票のコピー								
④年金を受給中 (※遺族年金及び障害者年金等も含む)		年金振込通知書のコピーあるいは 年金額改定通知書のコピー (日本年金機構等より交付)	所得証明書(市区町村長発行)の コピー ※前年分の所得について市区町村 長が発行したもの	祖母 文子	・前年度分の金額が記 載された通知書が確 認。 ・今年度の場合は、前 年度ともらっている金額 に相違ないか確認及び その旨備考に記載する こと。		○			
⑤生活保護を受給中		生活保護決定(変更)通知書のコピー (住所地の市区町村福祉事務所より交付) ※生活保護適用証明書(金額のないもの)は不可。必ず保護受給額が 記載された証明書を提出すること			・様式第3号の経済状 況調査の生活保護の 有無の欄にも記載があ るか確認					
⑥扶養されている(無職・無収入の場合)		所得証明書(市区町村長発行)のコピー ※所得が「0(ゼロ)」と記載された証明書 ※いつから無職なのかを備考に記入すること ※また現在は、どのように生活しているのかを備考に記入すること			・いつから無職で、現在 はどのように生活して いるのかを備考に記載 すること。	※ 年 月 日より無職 ※現在の生活状況				
⑦児童手当・児童扶養手当を受給中		申込時点で受給している金額が記載された通知書(住所地の市区町 村発行)のコピー		弟 四郎	・申請時時点で受給し ている金額の通知書の コピーが必要 ・児童手当は中学生ま で、児童扶養手当はひ どり親家庭で18歳まで ・受給要件が消滅して いないか確認し消滅し ている場合は、備考に その旨を確認すること		○			
⑧奨学金を受給中		申込時点で受給している金額が記載された通知書のコピー ※金額が記載されていない通知書は提出不可。その場合は、振り込 まれた金額が記載された通帳の写しを提出すること ※なお、経済調査に記載した金額と提出した通知書のコピーと異なる 場合は、その旨を備考に記載すること。			・経済調査に記載した 金額と通知書のコピー と異なる場合はその旨を 備考に記載すること					
⑨収入がなく、預貯金を切り崩して生活(父母と もに無職・無収入の場合)		生活費の出入りに使用している預貯金通帳(口座名義人と直近3か 月分程度の残高の部分)のコピー及び収入に関する事情書及び所得 金額0円と記載のある所得証明書または非課税証明書のコピー(市区 町村発行)								
⑩その他		上記の①から⑨に当てはまらない場合は、備考に現在どのような収入 源で生活しているのかを具体的に記入すること								

★記入手順

- (1)経済状況調査の家族状況より、①から⑧の特別の事情に当てはまる者の氏名を該当者欄に記入する。
 (2)それぞれの家族が該当する特別の事情に応じた必要書類があるか確認する。
 (3)チェックポイントを確認したら、チェック欄に○を記入する。
 ※申請者は納付書は記入しないこと

2特別控除について

特別の事情	必要書類		該当者(姓・氏名)	チェックポイント	備考	チェック欄			
	前期	後期				申請書	学校 担当	雇用 担当①	雇用 担当②
①母子・父子家庭であること									
② 就学者の いる世帯 であること	(1)小学生								
	(2)中学生		弟 四郎			○			
	(3)公立高校生								
	(4)私立高校生								
	(5)高等学生								
	(6)国・公立大学生		兄 三郎			○			
	(7)私立大学生								
	(8)私立専門学校								
③障がい者のいる世帯であること	該当者に係る障害者手帳等のコピー ※障害年金を受給している場合は、申込時点で受給している金額が記載された通知書のコピーを提出すること ※備考に障害年金受給の有無について当てはまる方に○をつけること			・障害年金受給当では まる方に必ず○をつける ①有 ②無					
④長期療養者(6ヶ月以上をわたり療養中の人又は療養を必要とする人)がいる世帯であること	直近6ヶ月分の領収書のコピー(長期療養が見込まれるが、療養開始から6ヶ月経過していないときは、申請時点の分まで) * 健康保険等により医療給付を受ける金額及び損害賠償等により補てんされる金額は除く。 * 光熱費、差額ベッド代、食費、老人ホームの入所費、食事療養費、保険適用外の文書料等は除く。 * 申込時点で療養を終えている人は、控除の対象とならない。			療養の状況を支援のない範囲で備考に記入すること					
⑤主たる家計支持者(父及び母又はこれに代わって生計を支える人)が単身赴任等で別居している世帯であること(ただし、710,000円を限度とする)。	控除の対象は別居による住居・光熱・水道・家具・家事用品の年間の実費として、これ以外(引越代、食費、帰省交通費、電話代、NHK受信料金、新聞代、ガソリン代、駐車場代等)は控除の対象とはならない。また、介護のためなど、単なる別居は控除の対象とならない。 該当する場合は、領収書のコピーを受領すること(支払者の記載がないレシート不可)。「通帳のコピーのみ」では領収書と認めない。領収書の代わりに通帳を提出する際は、その請求書・契約書も必要となる。これらの提出がない場合は控除の対象として審査することができない。別居が1年に満たない場合は、領収書等から年間の実費を推算すること。								
⑥この1年間に火災・風水害または盗難などの被害を受けた世帯であること。	申し込みの前年から申込時までに被害を受け、長期(2年以上)に亘って支出の増加または収入の減少がある場合(それまでの家賃に居住できない場合の賃貸費、店舗・農地等が使用不能となった場合の売上の減少などを指す)は、被害を受けたことの証明書(罹・被災証明書・消防局の証明書(届出受理番号))と被害により生じた実費を証明する領収書のコピーを提出すること。 ※保険・損害賠償等によって補填された場合は控除額から除く。								
⑦父母以外の者で収入を得ている者のいる世帯であること。									
⑧本人を対象とする控除	※備考に別居と同居の状況を選び、当てはまるものに○をつけること			別居 ①一人暮らし ②寮 ③その他() 同居		○			
⑨申請者本人が奨学金の受給をしている	※備考に受給しているかしていないか当てはまるものに○をつけること			奨学金 ①受給している ②受給していない		○			
最終チェック									

経済状況調書

年 月 日現在

訓練生	氏名		訓練科名	科	奨学金の有無	(年額 円)	
	住所		入学年次	年			
学費負担者	氏名		続柄		生活保護の有無		有・無
	住所		電話番号				

家族状況	氏名	本人との続柄	年齢	勤務先・学校名	在職期間・学年	同居別居の別	前年の収入額及び所得額		備考
							収入(千円)	所得(千円)	
						同・別			
						同・別			
						同・別			
						同・別			
						同・別			
						同・別			
						同・別			

年間所得	A 事業・農業所得		B 給与所得等		C その他の所得	
	事業内容		給与	千円	その他の職業による収入	千円
			賞与	千円	()	
			年金	千円	所得金額	千円
			恩給	千円	その他の雑収入	
			その他	千円	利子・配当	千円
					家賃・地代	千円
					その他収入(アルバイト)	千円
					()	
収入金額	千円	収入金額	千円	所得金額	千円	
必要経費	千円	必要経費	千円			
所得金額	千円	所得金額	千円	所得金額	千円	
所得金額総計(A+B+C+奨学金)D				千円	判定	
(D-特別控除額)E				千円	☐ 全額免除	
収入基準額(全額・半額)F				千円	☐ 半額免除	
差し引き(E-F)				千円	☐ 不承認	

(注) 1 「学費負担者」欄は、訓練生の学費を主として負担している者が記載してください。

2 「家族状況」欄は、訓練生と生計を一にする者について記載してください。

3 二重線で囲まれた枠内は、学校で記入するので記入しないでください。

4 「前年の収入額及び所得額」を証明する書類を添付してください。

(※記載上の留意点)

年 月 日現在

訓練生	氏名		訓練科名	科	奨学金の有無	(年額 円)	
	住所		入校年次	年			
学費負担者	氏名		続柄		生活保護の有無	有・無	
	住所		電話番号				

技能者育成資金を含め、奨学金を受けている場合は、合計額を記入してください。

氏名	本人との続柄	年齢	勤務先・学校名	在職期間・学年	同居別居の別	前年の収入額及び所得額		備考
						収入(千円)	所得(千円)	
					同・別			
					同・別			
					同・別			
					同・別			
					同・別			
	本人				同・別			
					同・別			
					同・別			

記入漏れがないか確認してください。(学生本人分も記入してください。)

現在年齢を記入してください。

源泉徴収票などを参考に記入してください。

A 事業・農業所得		B 給与所得等		C その他の所得	
事業内容		給与	千円	その他の職業による収入	千円
		賞与	千円	()	
		年金	千円	所得金額	千円
		恩給	千円	その他の雑収入	
		その他	千円	利子・配当	千円
				家賃・地代	千円
				その他収入(アルバイト)	千円
収入金額	千円	収入金額	0 千円	()	
必要経費	千円	必要経費	千円		
所得金額	千円	所得金額	0 千円	所得金額	千円
所得金額総計(A+B+C+奨学金)D		0 千円		判 定	
(D-特別控除額)E		千円		☐ 全 額 免 除	
収入基準額(全額・半額)F		千円		☐ 半 額 免 除	
差し引き(E-F)		0 千円		☐ 不 承 認	

(注) 1 「学費負担者」欄は、訓練生の学費を主として負担している者が記載してください。

2 「家族状況」欄は、訓練生と生計を一にする者について記載してください。

3 二重線で囲まれた枠内は、学校で記入するので記入しないでください。

4 「前年の収入額及び所得額」を証明する書類を添付してください。

経 済 状 況 調 書
(記入例・申請者用・別添①)

▲▲年 ○月 □日 現在

訓練生	氏名	山 形 五 郎	訓練科名	○○科	奨学金の有無	有	金額	500千円
	住所	現在の住所を記載	入校年次	平成○年	有	無		
学費負担者	氏名	山 形 太 郎	続 柄	母など続柄を記載	生活保護の有無	有	無	
	住所	学費負担者の現在の住所を記載	電話番号	○○○-○○○				

コメントの追加[Y1]: 奨学金の有無を記入。
受給している場合は、現段階で受給している金額を年額で記入。

コメントの追加[Y2]: 生活保護の有無を記入

氏 名	本人との続柄	年齢	勤務先・学校名	在職期間・学年	同居別居の別	前年の収入額及び所得額		備考
						収入(千円)	所得(千円)	
山 形 太 郎	父	50	○○会社	28年	同・別	3120		児童
山 形 花 子	母	50	○○会社	1年	同・別	2700		
山 形 一 郎	兄	28	農家(自営)	3年	同・別		3000	
山 形 二 郎	兄	25	美容師(自営)	1年	同・別		5000	
山 形 三 郎	兄	22	○○大学	3年	同・別			
山 形 四 郎	弟	13	○○中学校	1年	同・別			
山 形 文 子	祖母	80	無職		同・別	870		年金
山 形 五 郎	本人	19	産業技術短期大学校 職業能力開発専門学校	1年	同・別			

コメントの追加[Y3]:
前期: 昨年1月2日以降に転職がなければ給与所得の源泉徴収票の支払金額を記入。
後期: 昨年1月2日以降に転職がなければ、所得証明書の給与支払い金額を記入。
※児童手当や児童扶養手当がある場合は、給与と合算して収入に記入。
(例) 給与収入300万、児童手当12万 312万

コメントの追加[Y4]: 児童手当等がある場合は、備考に必ず記入。

コメントの追加[Y5]: 前期・後期:
昨年1月2日以降に転職があれば、直近3か月以上の給与明細のコピーあるいは年収見込証明書より年収を便宜的に計算。
平均月収×12か月(賞与がない場合は12か月)で計算した金額を記入。
(例) 基本給18万円、賞与有
(18万+18万+18万)÷3×1.5か月

コメントの追加[Y6]: ★自営は所得金額★
前期: 昨年1月2日以降に廃業等がなければ確定申告書あるいは市民税・県民税申告書の所得金額を記入。
後期: 昨年1月2日以降に廃業等がなければ所得証明書の所得を記入。

コメントの追加[Y7]: ★自営は所得金額★昨年1月2日以降に開業等がある場合は、直近3か月以上の帳簿等より年収を推算し記入。

コメントの追加[Y8]: 大学・専門学校などへ進学しており、別居をしても仕送りなどの送金があれば、生計を一にする者として記入。

コメントの追加[Y9]: 無職であれば、雇用保険、年金(遺族年金も含む)、扶養されているなど該当する項目に応じて記入。詳細は別添申請者必要書類チェック表を参考すること。

年 間 所 得	A 事業・農業所得		B 給与所得等		C その他の所得	
	事業内容	給 与 賞 与 年 金 恩 給 その他	千円 千円 千円 千円	千円 千円 千円 千円	その他の職業による収入 (所得金額 千円 その他の雑収入 利子・配当 家賃・地代 その他収入(アルバイト) (千円 千円 千円)	千円 千円 千円 千円 千円)
	収入金額	千円	収入金額	千円	所得金額	千円
	必要経費	千円	必要経費	千円		
	所得金額	千円	所得金額	千円	所得金額	千円
	所得金額総計(A+B+C+奨学金) D				千円	
	(D-特別控除額) E				千円	
	収入基準額(金額・半額) F				千円	
	差し引き(E-F)				千円	
					判 定	
					☐ 全 額 免 除	
					☐ 半 額 免 除	
					☐ 不 承 認	

- (注) 1 「学費負担者」欄は、訓練生の学費を主として負担している者が記載してください。
2 「家族状況」欄は、訓練生と生計を一にする者について記載してください。
3 二重線で囲まれた枠内は、学校で記入するので記入しないでください。
4 「前年の収入額及び所得額」を証明する書類を添付してください。